

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		高齢者自立支援サービス事業				②事業番号		4508	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		法令		⑦実施手法		直営		⑧関連予算科目コード	
⑦実施手法		〇 全部委託		一部委託		〇 補助・負担		その他	
⑧関連予算科目コード		款		3		項		1	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		長寿社会推進課		⑪会計	
⑪会計		一般会計		⑫設定なし		〇 設定なし			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 65歳以上高齢者		① 人数(3月31日現在)		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
要介護高齢者が自らの意思に基づき住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるように以下の事業を実施する。 1)緊急通報システム事業(ひとり暮らしの高齢者等の家庭内に緊急通報装置を設置することにより、家庭内で病気等の緊急事態に陥ったときに緊急通報装置を用い発信した場合に、受信センターで受信し、救急車の出動要請を行うなど、必要な救助などを行い、利用者の安全を確保する。) 2)日常生活用具給付等事業(在宅の単身高齢者や高齢者世帯で対象となる方に電磁調理器を給付。) 3)在日外国人高齢者福祉金(老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し高齢者福祉金を支給する。) 4)高齢者等安心生活支援事業(在宅の一人暮らし高齢者に乳酸菌を持って伺い、ひと声かけ、安否確認を行うとともに自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を行う。)		① 利用者数(緊急通報システム)		人	
		② 利用者数(高齢者等安心生活支援事業)		人	
		③			
		④			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
要介護高齢者が要介護状態になることを出来る限り防ぐため、また、要介護状態になってもそれ以上悪化しないように公助による推進を図る。		① 緊急通報件数		件	
		② 利用延べ人数		人	
		③			
		④			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
高齢者の在宅生活を支援し、安全に安心して自立した生活を送ることができる。		政策(章)		2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)		3 みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
		施策中		1 地域福祉の推進	
		施策小		2 相談支援体制の充実	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	人数(3月31日現在)	人	17,153	17,337	17,569	17,600	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	利用者数(緊急通報システム)	人	69	63	57	60		
活動指標②	利用者数(高齢者等安心生活支援事業)	人	31	31	28	30		
活動指標③								
成果指標①	緊急通報件数	件	69	64	98	80		
成果指標②	利用延べ人数	人	1,831	1,499	1,390	1,400		
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.14	0.14	0.14		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費(投入人員*単価)	千円	1,196	1,124	1,135	1,135		
財源内訳	直接事業費	千円	1,076	992	580	1,138		—
	総事業費	千円	2,272	2,116	1,715	2,273		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	139	114	83	277		
	受益者負担金	千円	18	88	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0		—
	一般財源	千円	2,115	1,914	1,632	1,996		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	核家族化の進行に伴い、独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加する中で、いつまでも在宅で、安全に安心して自立した生活を送ることができるように支援するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	高齢化や核家族が進み、独居高齢者や高齢者のみ世帯が増加し、いつまでも在宅で、安全で安心して自立した生活を送ることができるようなシステムの構築が必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	地域の互助力向上に向けて、地域住民主体の活動の推進に取り組んだ。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	介護や支援を必要とする人が、地域で安心して自立した在宅生活を送ることが出来るように支援する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	高齢者が要介護状態になることを出来る限り防ぐため、また、要介護状態になってもそれ以上悪化しないように公助による推進を図ることで、更に自助及び互助の促進が図られる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	核家族化による独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、また、障害や疾病・低所得者に対しての事業であり、サービス希望者が増加している。また、対象者の制限や受益者負担など一定のルールを設けている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	超高齢社会に対応し得る地域社会の構築は、行政の責任で、公助の事業を廃止することは、自助及び互助を基本とする、地域包括ケア体制の構築に影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	介護予防を図りつつ、住民参加による柔軟なサービスの提供や自助の促進が図られている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	公助による支援は、自助及び互助の付加価値が生まれ、更に地域包括ケア体制構築への成果が上がる事が期待できる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	緊急通報、日常生活用具等、課税対象者等、受益者にも一部負担が発生している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	計画通り事業を進める事が適当である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		